

受付印

令和 年 月 日 殿

法人番号

この申告の基礎となる修正・更正の決定

申告年月日

所在地

事業種目

期末現在の資本金の額又は出資金の額

（電話）

同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの

非中小法人等

期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

期末現在の資本金等の額

代表者氏名

経理責任者氏名

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度の事業税の申告書

事業税	摘要	課税標準	税率	税額	（使途秘匿金税額等）法人税法の規定によって計算した法人税額	
所得割	所得金額総額				①	
	年400万円以下の金額				②	
	年400万円を超え年800万円以下の金額				③	
	年800万円を超える金額				④	
	計				⑤	
	軽減税率不適用法人の金額				⑥	
	付加価値割				⑦	
	付加価値額				⑧	
	資本割				⑨	
	資本金等の額				⑩	
収入割	収入金額総額				⑪	
	収入金額				⑫	
	合計事業税額				⑬	
	事業税の特定寄附金税額控除額				⑭	
	差引事業税額				⑮	
	租税条約の実施に係る事業税額の控除額				⑯	
	所得割				⑰	
	資本割				⑱	
	均等割				⑲	
	差引				⑳	
特別法人事業税	摘要	課税標準	税率	税額	この申告により納付すべき道府県民税額	
	所得割に係る特別法人事業税額				㉑	
	収入割に係る特別法人事業税額				㉒	
	合計特別法人事業税額				㉓	
	仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額				㉔	
	既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額				㉕	
	この申告により納付すべき特別法人事業税額				㉖	
	差引				㉗	
	所得金額の計算の内訳	所得金額（法人税の明細書（別表4）の(34)）				法人税の期末現在の資本金等の額
		加算				法人税の当期の確定税額
減算					決算確定の日	
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額					解散の日	
仮計					残余財産の最後の分配又は引渡しの日	
繰越欠損金額等若しくは災害損失欠損金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額					申告期限の延長の処分(承認)の有無	
法人税の所得金額（法人税の明細書（別表4）の(52)）					法人税の申告書の種類	
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額					この申告が中間申告の場合の計算期間	
還付請求					翌期の中間申告の要否	
中間納付額					還付を受けようとする金融機関及び支払方法	

（電話）